株式会社ホッコク

平成２１年６月２９日

各　位

会　　社　　名　　株式会社ホッコク
代 表　者 名　　代表取締役　吉田　泰昌
[JASDAQ コード 2906]
問い合わせ先　　管理本部長　曽根　敏信
TEL　03 - 5695- 2005

## (追加)『(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年３月期 決算短信」の一部訂正について』の一部追加について

平成 21 年６月 26 日に発表いたしました『(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年３月期 決算短信」の一部訂正について』の記載内容について、訂正項目毎の訂正理由を追加いたしましたので、お知らせいたします。

【表紙１ページ】

1.　21年３月期の連結業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(1) 連結経営成績

【訂正理由】

当社単体の売上の計上に誤りがありました。期間帰属の内容であります。又、持分法投資損失の計上、法人税等調整額の計上にも、誤りがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年３月期 | 4,790 | 183.8 | 18 | ― | 108 | ― | 1,011 | ― |
| 20年３月期 | 2,606 | △3.5 | △55 | ― | △26 | ― | △139 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 21年３月期 | 72 | 12 | ― | ― | 15.5 | 156.2 | 2.2 |
| 20年３月期 | △11 | 29 | ― | ― | △1.7 | △0.5 | △1.0 |

（参考）　持分法投資損益　　21年　3月期　△39百万円　　20年３月期　―百万円

【訂正後】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年３月期 | 4,787 | 183.7 | 21 | ― | 110 | ― | 1,115 | ― |
| 20年３月期 | 2,606 | △3.5 | △55 | ― | △26 | ― | △139 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 21年３月期 | 79 | 53 | ― | ― | 20.2 | 1.3 | 0.4 |
| 20年３月期 | △11 | 29 | ― | ― | △1.7 | △0.5 | △1.0 |

（参考）　持分法投資損益　　21年　3月期　△37百万円　　20年３月期　―百万円

(2) 連結財政状態

【訂正理由】

繰延税金負債の計上の誤り及び減損損失を追加計上したこと等によるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 8,476 | 5,423 | 64.0 | 392 | 66 |
| 20年３月期 | 5,452 | 4,511 | 82.7 | 315 | 26 |

【訂正後】

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 8,421 | 5,515 | 65.5 | 399 | 34 |
| 20年３月期 | 5,452 | 4,511 | 82.7 | 315 | 26 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正理由】

連結子会社の数値の取り込み、除外について、当初の集計が、誤っていたことによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年３月期 | 651 | 188 | △46 | 1,688 |
| 20年３月期 | 62 | △588 | 823 | 895 |

【訂正後】

| | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年３月期 | 37 | 648 | 181 | 1,763 |
| 20年３月期 | 62 | △588 | 823 | 895 |

３． 22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

【訂正理由】

1株当たり当期純利益の入力ミスによるものです。訂正いたしました。

【訂正前】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり<br>当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期連結累計期間 | 3,135 | ― | 32 | ― | 55 | ― | 23 | ― | 0 | 17 |
| 通　期 | 7,042 | | 181 | | 210 | | 109 | | 0 | 79 |

【訂正後】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり<br>当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期連結累計期間 | 3,135 | ― | 32 | ― | 55 | ― | 23 | ― | 1 | 64 |
| 通　期 | 7,042 | | 181 | | 210 | | 109 | | 7 | 77 |

４.その他

(3)発行済株式数(普通株式)

【訂正理由】

単純な入力ミスによるものです。訂正いたしました。

【訂正前】

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年３月期 1,486,000株 20年３月期 14,860,000株

【訂正後】

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年３月期 14,860,000株 20年３月期 14,860,000株

【表紙２ページ】

（参考） 個別業績の概要

1. 21年３月期の個別業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(1) 個別経営成績

【訂正理由】

当社単体の売上の計上に誤りがありました。期間帰属の内容であります。又、法人税等調整額の計上にも、誤りがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年３月期 | 3,309 | 39.9 | 20 | | 153 | | 1,033 | |
| 20年３月期 | 2,360 | △2.6 | △54 | ― | △28 | ― | △208 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 73 | 65 | ― | ― |
| 20年３月期 | △16 | 91 | ― | ― |

【訂正後】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年３月期 | 3,306 | 40.2 | 11 | ― | 143 | ― | 1,172 | ― |
| 20年３月期 | 2,360 | △2.6 | △54 | ― | △28 | ― | △208 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 83 | 54 | ― | ― |
| 20年３月期 | △16 | 92 | ― | ― |

(2) 個別財政状態

【訂正理由】

繰延税金負債の計上の誤り及び減損損失を追加計上したこと等によるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 7,692 | 5,363 | 69.7 | 388 | 33 |
| 20年３月期 | 5,351 | 4,441 | 82.9 | 310 | 40 |

（参考） 自己資本　21年　3月期　5,363百万円　20年３月期　4,441百万円

【訂正後】

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年３月期 | 7,683 | 5,501 | 71.6 | 398 | 37 |
| 20年３月期 | 5,351 | 4,441 | 82.9 | 310 | 40 |

（参考） 自己資本　21年　3月期　5,501百万円　20年３月期　4,441百万円

２．　22年３月期の個別業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

【訂正理由】

1株当たり当期純利益の入力ミスによるものです。訂正いたしました。

【訂正前】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期累計期間 | 2,460 | 107.9 | 16 | ― | 40 | ― | 18 | ― | 1 | 30 |
| 通　期 | 5,321 | 61.2 | 76 | 380.0 | 105 | 68.63 | 54 | ― | 3 | 91 |

【訂正後】

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期累計期間 | 2,460 | 107.9 | 16 | ― | 40 | ― | 18 | ― | 1 | 28 |
| 通　期 | 5,321 | 61.2 | 76 | 380.0 | 105 | 68.63 | 54 | ― | 3 | 85 |

【３ページ】

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

【訂正理由】

当社単体の売上の計上に誤りがありました。期間帰属の内容であります。又、持分法投資損失の計上、法人税等調整額の計上にも、誤りがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

当連結会計期間におけるわが国経済は、----------「株式会社MS&Consulting」を完全子会社としました。----------平成２1年３月に第三者へ譲渡しました。----------同社を子会社化しました。

以上の結果、売上高は4,790百万円（前年同期比183.8%）、経常利益は108百万円(前年は経常損失26百万円）、建物及び土地の売却による譲渡益として固定資産売却益2,336百万円、閉鎖した工場のおよび閉鎖した店舗の残存資産の固定資産除売却損31百万円を計上、これにより当期純利益は1,011百万円（前年は当期純損失139百万円）となりました。

【訂正後】

当連結会計会計年度におけるわが国経済は、----------「株式会社MS&Consulting」を完全子会社としました。----------しかしながら、同社の事業モデルにおいて食品事業以外への業務拡大が進み、当社は、注力すべき食品事業に資本を集中させるため、同社の全株式を平成２1年３月に第三者へ譲渡しました。----------同社を子会社化しました。

以上の結果、売上高は4,787百万円（前年同期比183.7%）、経常利益は110百万円(前年同期は経常損失26百万円）、建物及び土地等の売却による譲渡益として固定資産売却益2,336百万円、閉鎖した工場のおよび閉鎖した店舗の残存資産の固定資産除売却損31百万円を計上、これにより当期純利益は1,115百万円（前年同期は当期純損失139百万円）となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、

(a) 食品事業

【訂正理由】

当社単体の売上の計上に誤りがありました。期間帰属の内容ではありますが、監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

当社の食品事業は、----------売上高は前期比141.1%となりました。

また、８月に法人加盟契約締結促進を強化するため、----------売上高は前年同期比121.3%)となりました。

---

以上の結果、当事業の売上高は3,276百万円（前期比141.1%）、営業利益は207百万円（前年は営業損失12百万円）となりました。

【訂正後】

当社グループの食品事業は、----------売上高は前期比184.3%となりました。

また、８月に法人加盟契約締結促進を強化するため、----------売上高は1,243百万円(前期比126.2%)となりました。

---

以上の結果、当事業の売上高は3,273百万円（前期比141.0%）、営業利益は106百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

【４ページ】

(b) コンサルティング事業

【訂正理由】

連結セグメント情報の作成過程での誤りによるものです。セグメント間の内部売上高又は振替高の入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

コンサルティング事業の売上高は1,267百万円、営業損失は32百万円となりました。

【訂正後】

コンサルティング事業の売上高は1,272百万円、営業利益は34百万円となりました。

(c) 不動産事業

【訂正理由】

連結セグメント情報の作成過程での誤りによるものです。セグメント間の内部売上高又は振替高の入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

この賃貸物件の譲渡により賃貸収入が減少となったことで不動産事業の売上高は246百万円（前期比86.7%）、営業利益は123百万円（前期比78.7%）と前期を下回りました。

【訂正後】

この賃貸物件の譲渡により賃貸収入が減少となったことで不動産事業の売上高は263百万円（前期比92.7%）、営業利益は142百万円（前期比90.6%）と前期を下回りました。

【６ページ】

(2) 財政状態に関する分析

【訂正理由】

連結子会社の数値の取り込み、除外等について当初の集計が誤っていたためです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、792百万円の増加となっております。

（総資産）

総資産は8,476百万円となり、前年同期と比較し、3,024百万円増加しました。増減の主な理由として、現金及び預金の増加が792百万円、短期貸付金の増加231百万円、未収入金の増加179百万円、長期貸付金の増加1,000百万円、リース投資資産の増加160百万円、出資金の減少319百万円、敷金の増加97百万円によるものです。

【訂正後】

当連結会計年度末の総資産は8,421百万円となり、前年同期と比較し、2,969百万円増加しました。増加の主な理由として、現金及び預金の増加が918百万円、受取手形及び売掛金の増加が637百万円、長期貸付金の増加が1,000百万円、たな卸資産の増加が121百万円、建物及び構築物の増加が174百万円、建設仮勘定の増加が216百万円によるものです。

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は8,421百万円となり、前年同期と比較し、2,969百万円増加しました。増加の主な理由として、現金及び預金の増加が918百万円、受取手形及び売掛金の増加が637百万円、長期貸付金の増加が1,000百万円、たな卸資産の増加が121百万円、建物及び構築物の増加が174百万円、建設仮勘定の増加が216百万円によるものです。

【訂正前】

（負債）

買掛金の増加365百万円、未払法人税等の増加238百万円、社債の増加85百万円、繰延税金負債の増加753百万円等があったことにより2,112百万円増加となりました。

【訂正後】

（負債）

当連結会計年度の負債は2,906百万円となり、前年同期と比較し、1,964百万円増加しました。増加の主な理由として、繰延税金負債の増加が609百万円、支払手形及び買掛金の増加が365百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加が134百万円、未払金の増加が121百万円、未払法人税等の増加が234百万円、長期借入金の増加が253百万円があったこと等によるものです。

【訂正前】

（純資産）

純資産は自己株式の増加70百万円がありましたが、剰余金の増加が981百万円あり、912百万円増加となりました。

【訂正後】

（純資産）

当連結会計年度の純資産は5,515百万円となり、前年同期と比較し1,004百万円増加となりました。増加の主な理由として、自己株式の増加69百万円があった一方で、利益剰余金の増加が1,072百万円あったこと等によるものです。

【訂正前】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって増加した資金は651百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却益が、7百万円あったことや、仕入債務の増加が310百万円あったこと等によるものです。

【訂正後】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加が37百万円、投資活動による資金の増加が648百万円、および財務活動による資金の増加が181百万円あったことにより、当連結会計年度における資金の増加は、868百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって増加した資金は37百万円となりました。

これは主に、固定資産売却益が2,336百万円、売上債権の増加が617百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が2,076百万円、出資金評価損が318百万円、仕入債務の増加が310百万円、減価償却費が106百万円、および未払金の増加が103百万円あったこと等によるものです。

【訂正前】

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は188百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却が、850百万円あったことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による減少が1,599百万円あったこと等によるものです。

【訂正後】

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は648百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,585百万円、貸付による支出が1,310百万円、有形固定資産の取得による支出402百万円、およびリース用資産の取得による支出が180百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が2,767百万円、貸付金の回収による収入が975百万円あったこと等によるものです。

【訂正前】

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は46百万円となりました。

これは、社債の発行による増加が150百万円あったことや、借入金の返済が64百万円あったことや、配当金の支払いが33百万円あったこと等によるものです。

【訂正後】

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によって増加した資金は181百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出67百万円があった一方で、長期借入による収入80百万円および短期借入金の増加170百万円があったことによるものです。

【12ページ】
1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】
【訂正前】

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度<br>(平成20年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 906,703 | | 1,824,748 |
| 受取手形及び売掛金 | | 137,448 | | 777,466 |
| 有価証券 | | ― | | ― |
| たな卸資産 | | 58,035 | | 178,020 |
| 前払費用 | | 15,379 | | 29,394 |
| 繰延税金資産 | | 12,271 | | 31,622 |
| その他 | | 13,486 | | 488,785 |
| 貸倒引当金 | | △845 | | △15,855 |
| 流動資産合計 | | 1,142,478 | | 3,314,182 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | ※1 | 2,402,076 | ※1 | 2,406,533 |
| 減価償却累計額 | | △1,845,077 | ※2 | △1,702,114 |
| 建物及び構築物（純額） | | 556,999 | | 704,418 |
| 機械装置及び運搬具 | | 185,432 | | 128,514 |
| 減価償却累計額 | | △156,216 | ※2 | △116,339 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | | 29,216 | | 12,175 |
| 工具、器具及び備品 | | 189,760 | | 204,215 |
| 減価償却累計額 | | △153,391 | ※2 | △147,693 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 36,369 | | 56,521 |
| リース資産 | | ― | | 88,782 |
| 減価償却累計額 | | ― | ※2 | △5,310 |
| リース資産（純額） | | ― | | 83,471 |
| 土地 | ※1 | 2,538,503 | ※1 | 2,164,899 |
| 建設仮勘定 | | - | | 216,000 |
| 有形固定資産合計 | | 3,161,088 | | 3,237,486 |
| 無形固定資産 | | 18,537 | | 19,952 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 長期預金 | | 50,000 | | ― |
| 投資有価証券 | | 37,449 | | 59,082 |
| 出資金 | | 600,000 | | 281,687 |
| 長期貸付金 | | 3,113 | | 1,003,820 |
| 長期前払費用 | | 2,551 | | 7,394 |
| 差入保証金 | | 383,254 | | 313,343 |
| その他 | | 103,331 | | 312,215 |
| 貸倒引当金 | | △49,046 | | △72,997 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,130,653 | | 1,904,546 |
| 固定資産合計 | | 4,310,279 | | 5,161,985 |
| 資産合計 | | 5,452,757 | | 8,476,168 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 105,607 | | 470,838 |
| 短期借入金 | ※1 | 200,000 | ※1 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 | 62,400 | ※1 | 197,122 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | | — | | — |
| 1年内償還予定の社債 | | 20,000 | | 50,000 |
| 未払金 | | 93,790 | | 215,099 |
| 未払費用 | | 9,844 | | 10,303 |
| 未払法人税等 | | 9,114 | | 247,474 |
| その他 | | 48,692 | | 38,105 |
| 流動負債合計 | | 549,449 | | 1,448,944 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 50,000 | | 135,000 |
| 長期借入金 | ※1 | 121,600 | ※1 | 375,229 |
| 退職給付引当金 | | 17,257 | | 27,179 |
| 役員退職慰労引当金 | | 27,107 | | 26,909 |
| 長期預り保証金 | | 175,715 | | 128,217 |
| 負ののれん | | | | 17,400 |
| 繰延税金負債 | | － | | 753,396 |
| その他 | | － | | 140,889 |
| 固定負債合計 | | 391,679 | | 1,604,221 |
| 負債合計 | | 941,128 | | 3,053,165 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,877,500 | | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | 1,061,275 | | 3,500 |
| 自己株式 | | △164,646 | | △234,096 |
| その他利益剰余金 | | | | 2,037,903 |
| 株主資本合計 | | 4,511,629 | | 5,422,306 |
| 少数株主持分 | | | | 696 |
| 純資産合計 | | 4,511,629 | | 5,423,002 |
| 負債純資産合計 | | 5,452,757 | | 8,476,168 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 906,703 | ※2 | 1,824,748 |
| 受取手形及び売掛金 | | 137,448 | | 774,725 |
| リース投資資産 | | ― | | 36,656 |
| たな卸資産 | | 58,035 | | ― |
| 商品及び製品 | | ― | | 170,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | | ― | | 9,863 |
| 前渡金 | | ― | | 11,594 |
| 前払費用 | | 15,379 | | 27,750 |
| 繰延税金資産 | | 12,271 | | 33,582 |
| その他 | | 13,486 | | 430,582 |
| 貸倒引当金 | | △845 | | △12,170 |
| 流動資産合計 | | 1,142,478 | | 3,307,444 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | ※2 | 2,402,076 | ※2 | 2,434,865 |
| 減価償却累計額 | | △1,845,077 | | △1,703,531 |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 | 556,999 | ※2 | 731,333 |
| 機械装置及び運搬具 | | 185,432 | | 128,514 |
| 減価償却累計額 | | △156,216 | | △116,339 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | | 29,216 | | 12,175 |
| 工具、器具及び備品 | | 189,760 | | 267,716 |
| 減価償却累計額 | | △153,391 | | △151,587 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 36,369 | | 116,128 |
| 土地 | ※2 | 2,538,503 | ※2 | 2,164,899 |
| 建設仮勘定 | | ― | | 216,000 |
| 有形固定資産合計 | ※2 | 3,161,088 | ※2 | 3,240,537 |
| 無形固定資産 | | 18,537 | | 19,952 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 37,449 | ※1 | 60,770 |
| 出資金 | | 600,000 | | 281,687 |
| 長期貸付金 | | 3,113 | | 1,003,820 |
| リース投資資産 | | ― | | 123,397 |
| 差入保証金 | | 383,254 | | 410,424 |
| 長期前払費用 | | 2,551 | | 5,160 |
| 長期預金 | | 50,000 | | ― |
| その他 | | 103,331 | | 91,737 |
| 貸倒引当金 | | △49,046 | | △122,997 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,130,653 | | 1,854,001 |
| 固定資産合計 | | 4,310,279 | | 5,114,491 |
| 資産合計 | | 5,452,757 | | 8,421,935 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 105,607 | | 470,838 |
| 短期借入金 | ※2 | 200,000 | ※2 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 | 62,400 | ※2 | 197,122 |
| 1年内償還予定の社債 | | 20,000 | | 50,000 |
| 未払金 | | 93,790 | | 215,099 |
| 設備関係未払金 | | — | | 18,432 |
| 未払費用 | | 9,844 | | 10,303 |
| 未払法人税等 | | 9,114 | | 243,518 |
| 賞与引当金 | | — | | 13,079 |
| その他 | | 48,692 | | 25,025 |
| 流動負債合計 | | 549,449 | | 1,463,421 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 50,000 | | 135,000 |
| 長期借入金 | ※2 | 121,600 | ※2 | 375,229 |
| 繰延税金負債 | | — | | 609,790 |
| 退職給付引当金 | | 17,257 | | 27,179 |
| 役員退職慰労引当金 | | 27,107 | | 26,909 |
| 負ののれん | | — | | 17,862 |
| 長期預り保証金 | | 175,715 | | 128,217 |
| その他 | | — | | 122,456 |
| 固定負債合計 | | 391,679 | | 1,442,645 |
| 負債合計 | | 941,128 | | 2,906,066 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,877,500 | | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | 1,061,275 | | 2,134,270 |
| 自己株式 | | △164,646 | | △234,096 |
| 株主資本合計 | | 4,511,629 | | 5,515,173 |
| 少数株主持分 | | — | | 696 |
| 純資産合計 | | 4,511,629 | | 5,515,869 |
| 負債純資産合計 | | 5,452,757 | | 8,421,935 |

【14ページ】

②【連結損益計算書】

【訂正前】

（単位：千円）

| | | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 2,606,271 | | 4,790,621 |
| 売上原価 | | 1,303,413 | | 2,319,656 |
| 売上総利益 | | 1,302,858 | | 2,470,965 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | | 36,809 | | 65,763 |
| 運賃 | | 99,273 | | 95,925 |
| 役員報酬 | | 32,281 | | 109,238 |
| 給料及び手当 | | 526,316 | | 623,691 |
| 退職給付費用 | | 28,228 | | 15,256 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,198 | | 6,041 |
| 法定福利費 | | 35,183 | | 97,495 |
| 水道光熱費 | | 68,510 | | 90,448 |
| 租税公課 | | 21,350 | | 19,823 |
| 減価償却費 | | 54,741 | | 74,644 |
| 地代家賃 | | 154,081 | | 198,609 |
| 支払手数料 | | 129,191 | | 181,339 |
| その他 | ※1 | 167,540 | ※1 | 873,898 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,358,705 | | 2,452,170 |
| 営業利益 | | △55,846 | | 18,795 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 8,560 | | 75,465 |
| 受取配当金 | | 10,418 | | 31,089 |
| 受取手数料 | | 16,949 | | 37,708 |
| 負ののれん償却額 | | ― | | 462 |
| その他 | | 21,399 | | 37,394 |
| 営業外収益合計 | | 57,328 | | 182,120 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 9,292 | | 13,370 |
| 株式管理費用 | | 17,773 | | 14,413 |
| 持分法による投資損失 | | ― | | 39,667 |
| 社債発行費 | | ― | | 4,140 |
| 貸倒引当金繰入額 | | ― | | 5,620 |
| その他 | | 1,098 | | 14,851 |
| 営業外費用合計 | | 28,161 | | 92,064 |
| 経常利益 | | △26,680 | | 108,850 |
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 5,213 | | 16 |
| 固定資産売却益 | ※2 | ― | ※2 | 2,336,164 |
| 投資有価証券売却益 | | 56,634 | | 101,594 |
| 特別利益合計 | | 61,847 | | 2,437,774 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 | 40,557 | ※3 | 31,567 |
| 減損損失 | | 122,016 | | 56,444 |
| デリバティブ評価損 | ※4 | 21,565 | ※4 | ― |
| 出資金評価損 | | | | 318,333 |
| 貸倒引当金繰入額 | | ― | | 8,123 |
| その他 | | 1,102 | | 9,899 |
| 特別損失合計 | | 185,240 | | 424,367 |
| 税金等調整前当期純利益 | | △150,073 | | 2,122,257 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,920 | | 337,601 |
| 法人税等調整額 | | △21,844 | | 772,818 |
| 法人税等合計 | | △10,924 | | 1,110,419 |
| 当期純利益 | | △139,148 | | 1,011,837 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 2,606,271 | | 4,787,880 |
| 売上原価 | | 1,303,413 | | 2,326,562 |
| 売上総利益 | | 1,302,858 | | 2,461,318 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | | 36,809 | | 65,763 |
| 運賃 | | 99,273 | | 95,925 |
| 貸倒引当金繰入額 | | ― | | 20,081 |
| 役員報酬 | | 32,281 | | 109,238 |
| 給料及び手当 | | 526,316 | | 904,976 |
| 賞与引当金繰入額 | | ― | | 13,079 |
| 退職給付費用 | | 28,228 | | 15,256 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,198 | | 6,041 |
| 法定福利費 | | 35,183 | | 97,495 |
| 水道光熱費 | | 68,510 | | 90,448 |
| 租税公課 | | 21,350 | | 31,738 |
| 減価償却費 | | 54,741 | | 74,644 |
| 地代家賃 | | 154,081 | | 186,324 |
| 支払手数料 | | 129,191 | | 181,339 |
| のれん償却額 | | ― | | 176,711 |
| その他 | ※1 | 167,537 | ※1 | 370,820 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,358,705 | | 2,439,884 |
| 営業利益 | | △55,846 | | 21,433 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 8,560 | | 75,844 |
| 受取配当金 | | 10,418 | | 31,089 |
| 受取手数料 | | 16,949 | | 35,213 |
| 自動販売機収入 | | 2,039 | | 2,054 |
| 保険解約返戻金 | | 3,875 | | 1,568 |
| その他 | | 15,487 | | 33,771 |
| 営業外収益合計 | | 57,328 | | 179,541 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 9,292 | | 13,370 |
| 株式管理費用 | | 17,773 | | 14,413 |
| 社債発行費 | | ― | | 4,140 |
| 持分法による投資損失 | | ― | | 37,979 |
| 貸倒引当金繰入額 | | ― | | 5,620 |
| その他 | | 1,096 | | 14,852 |
| 営業外費用合計 | | 28,161 | | 90,376 |
| 経常利益 | | △26,680 | | 110,598 |
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 5,213 | | 16 |
| 固定資産売却益 | | ― | ※2 | 2,336,164 |
| 投資有価証券売却益 | | 56,634 | | ― |
| 子会社株式売却益 | | ― | | 105,278 |
| 特別利益合計 | | 61,847 | | 2,441,459 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 | 40,557 | ※3 | 31,567 |
| 店舗閉鎖損失 | | 1,101 | | 5,253 |
| 減損損失 | ※4 | 122,016 | ※4 | 56,444 |
| デリバティブ評価損 | | 21,565 | | ― |
| 出資金評価損 | | ― | | 318,333 |
| 貸倒引当金繰入額 | | ― | | 58,123 |
| その他 | | ― | | 5,735 |
| 特別損失合計 | | 185,240 | | 475,457 |
| 税金等調整前当期純利益 | | △150,073 | | 2,076,600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,920 | | 333,645 |
| 法人税等調整額 | | △21,844 | | 627,252 |
| 法人税等合計 | | △10,924 | | 960,898 |
| 当期純利益 | | △139,148 | | 1,115,701 |

【16ページ】

③【連結株主資本等変動計算書】

【訂正前】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,432,000 | 1,877,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,877,500 | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の積立 | ― | 1,103,050,836 |
| 当期変動額合計 | ― | 1,103,050,836 |
| 当期末残高 | ― | 1,103,050,836 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,255,482 | 1,061,275 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △31,014 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,011,837 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | ― | △1,103,050 |
| 当期変動額合計 | △194,206 | △122,227 |
| 当期末残高 | 1,061,275 | 939,048 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,255,482 | 1,061,275 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △31,014 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,011,837 |
| 当期変動額合計 | △194,206 | 980,823 |
| 当期末残高 | 1,061,275 | 2,042,098 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △164,394 | △164,646 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | △252 | △69,450 |
| 当期末残高 | △164,646 | △234,096 |
| 株主資本合計 | | |
| 株主資本　　株主資本 | 4,511,629 | 5,423,002 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △31,014 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,011,837 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| その他 | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | 646,614 | 91,373 |
| 株主資本　　株主資本 | 4,511,629 | 5,423,002 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,432,000 | 1,877,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,877,500 | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,255,482 | 1,061,275 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,115,701 |
| 当期変動額合計 | △194,206 | 1,072,995 |
| 当期末残高 | 1,061,275 | 2,134,270 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △164,394 | △164,646 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | △252 | △69,450 |
| 当期末残高 | △164,646 | △234,096 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,815,087 | 4,511,629 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,115,701 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | 696,541 | 1,003,544 |
| 当期末残高 | 4,511,629 | 5,515,173 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 49,927 | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | △49,927 | ― |
| 当期末残高 | ― | ― |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 49,927 | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | △49,927 | ― |
| 当期末残高 | ― | ― |

| | | |
|---|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | 696 |
| 当期変動額合計 | ― | 696 |
| 当期末残高 | ― | 696 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,865,014 | 4,511,629 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △139,148 | 1,115,701 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | 696 |
| 当期変動額合計 | 646,614 | 1,004,240 |
| 当期末残高 | 4,511,629 | 5,515,869 |

【18ページ】

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

【訂正前】

（単位：千円）

| | | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | △150,073 | | 2,122,257 |
| 減価償却費 | | 100,979 | | 111,563 |
| 減損損失 | | 122,016 | | 56,444 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | | — | | △2,335,566 |
| のれん償却額 | | — | | 173,321 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | — | | 39,667 |
| 出資金評価損 | | — | | 318,333 |
| 固定資産除却損 | | 40,557 | | 31,567 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | | 21,565 | | — |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益） | | △56,634 | | △7,192 |
| 店舗閉鎖損失 | | 1,101 | | 5,253 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | | △5,752 | | 23,708 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | | 9,453 | | 9,372 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | | 1,073 | | △197 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △18,979 | | △106,554 |
| 支払利息 | | 9,292 | | 13,370 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | | 4,435 | | △209,316 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | | △1,029 | | △12,038 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | | 7,343 | | △93,283 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | | △1,612 | | △476 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | | △10,623 | | 310,994 |
| 未払金の増減額（△は減少） | | △9,024 | | 74,110 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | | 1,449 | | 78,114 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | | 8,552 | | △48,649 |
| その他 | | 910 | | 82,979 |
| 小計 | | 75,001 | | 637,783 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14,169 | | 32,866 |
| 利息の支払額 | | △9,347 | | △10,242 |
| 法人税等の支払額 | | △16,910 | | △8,712 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 62,913 | | 651,695 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △111,000 | | △111,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 111,000 | | 111,000 |
| 子会社出資金の取得による支出 | | △600,000 | | — |
| 有価証券の取得による支出 | | — | | △1,599,601 |
| 有価証券の償還による収入 | | 100,000 | | 850,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 69,004 | | — |
| 貸付けによる支出 | | △431,787 | | △1,967,970 |
| 貸付金の回収による収入 | | 432,056 | | 875,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △157,010 | | △556,513 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 28 | | 2,769,334 |
| 店舗撤退に伴う支出 | | △1,101 | | △5,253 |
| その他 | | — | | △176,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △588,809 | | 188,005 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 891,000 | | — |
| 長期借入れによる収入 | | 100,000 | | 9,490 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △92,400 | | △64,290 |
| 社債の発行による収入 | | — | | 145,859 |
| 社債の償還による支出 | | △20,000 | | △35,000 |
| 配当金の支払額 | | △55,303 | | △33,562 |
| 自己株式の取得による支出 | | △252 | | △69,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 823,043 | | △46,952 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | 297,147 | | 792,748 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 598,556 | | 895,703 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 895,703 | ※1 | 1,688,451 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | △150,073 | 2,076,600 |
| 減価償却費 | 100,979 | 106,518 |
| 減損損失 | 122,016 | 56,444 |
| 固定資産売却損益（△は益） | ― | △2,336,164 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 40,557 | 31,567 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | 21,565 | ― |
| のれん償却額 | ― | 176,711 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △56,634 | △7,192 |
| 子会社株式売却損益（△は益） | ― | △105,278 |
| 出資金評価損 | ― | 318,333 |
| 持分法による投資損益（△は益） | ― | 37,979 |
| 社債発行費 | ― | 4,140 |
| 店舗閉鎖損失 | 1,101 | 5,253 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △5,752 | 83,321 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 9,453 | 9,372 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 1,073 | △197 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | ― | 13,079 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,979 | △106,921 |
| 支払利息 | 9,292 | 13,370 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 4,435 | △617,382 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,029 | △13,993 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 7,343 | △247,526 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | △1,612 | △1,657 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △10,623 | 310,994 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △9,024 | 103,985 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 1,449 | 34,558 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | 8,552 | △47,497 |
| その他 | 910 | 60,341 |
| 小計 | 75,001 | △41,238 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,169 | 106,047 |
| 利息の支払額 | △9,347 | △13,819 |
| 法人税等の支払額 | △16,910 | △13,561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 62,913 | 37,427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △111,000 | △110,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 111,000 | 110,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ―　※2,※4 | △1,585,105 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ―　※3,※5 | 484,579 |
| 出資金の払込による支出 | △600,000 | ― |
| 投資有価証券の取得による支出 | ― | △80,000 |
| 営業譲受による支出 | ― | △58,147 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | ― |
| 投資有価証券の売却による収入 | 69,004 | 25,891 |
| 貸付けによる支出 | △431,787 | △1,310,970 |
| 貸付金の回収による収入 | 432,056 | 975,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △157,010 | △402,015 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28 | 2,767,552 |
| 無形固定資産の取得による支出 | ― | △2,692 |
| 店舗撤退に伴う支出 | △1,101 | △5,253 |
| リース用資産の取得による支出 | ― | △180,000 |
| その他 | 0 | 19,946 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △588,809 | 648,785 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | | — | | 170,000 |
| 株式の発行による収入 | | 891,000 | | — |
| 長期借入れによる収入 | | 100,000 | | 80,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △92,400 | | △67,146 |
| 社債の発行による収入 | | — | | 145,859 |
| 社債の償還による支出 | | △20,000 | | △35,000 |
| 配当金の支払額 | | △55,303 | | △42,432 |
| 自己株式の取得による支出 | | △252 | | △69,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 823,043 | | 181,831 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | 297,147 | | 868,044 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 598,556 | | 895,703 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 895,703 | ※1 | 1,763,748 |

【21ページ】

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

【訂正理由】

会社法計算書類、連結計算書類の注記表と金融商品取引法の有価証券報告書の注記内容を混同していました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 1　連結の範囲に関する事項 | 当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。 | ①当連結会計年度において、株式会社MS&Consultingの株式を取得し、平成21年３月30日、全株式を売却しておりますが、連結の範囲に含めております。<br>②当連結会計期間において、株式会社OASIS FIRMを新たに設立したため、連結の範囲にふくめております。<br>③当連結会計期間内において、株式の99.1%を取得し、株式会社セルフィユを新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。<br>④変更後の連結子会社の数　　４社 |
| 2　持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | ①当連結会計年度内において、銀嶺食品工業株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。<br>②当連結会計期間内において、地ぱん倶楽部株式会社を新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。 |
| 3　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。 | 同左 |
| 4　会計処理基準に関する事項 | (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法<br>時価法<br>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。 | (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法<br>同左<br>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| | (4) 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　６～50年<br>機械装置及び運搬具　２～15年<br>工具器具備品　３～20年<br>無形固定資産<br>定額法によっております。 | (4) 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>同左<br>無形固定資産<br>同左 |
| | (5) 繰延資産の処理方法<br>株式交付費<br>支出時に全額費用処理しております。 | (5) 繰延資産の処理方法<br>株式交付費<br>同左 |
| | (6) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br>役員退職慰労引当金<br>当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。 | (6) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>同左<br>退職給付引当金<br>同左<br>役員退職慰労引当金<br>同左 |
| | (7) リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (7) リース取引の処理方法<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 |
| | (8) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の方法<br>支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。<br>ヘッジ方針<br>取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。 | (8) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>ヘッジ方針<br>同左 |
| | (9) 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。 | (9) 消費税等の会計処理<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同左 |

【訂正後】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | 当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。 | すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　４社<br>連結子会社の名称　㈱味の花<br>㈱MS＆Consulting<br>㈱OASIS FIRM<br>㈱セルフィユ<br>このうち、平成20年5月27日に㈱MS＆Consultingの株式を100％取得しましたが、平成21年3月30日に全株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。また、連結会計年度内において平成20年8月19日に㈱OASIS FIRMを設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成21年1月30日に㈱セルフィユの株式の99.1％を取得したため、連結の範囲に含めております。 |
| ２　持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 持分法を適用した関連会社数　２社<br>会社等の名称　銀嶺食品工業㈱<br>地ぱん倶楽部㈱<br>銀嶺食品工業㈱、地ぱん倶楽部㈱は、新たに株式を習得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社に含めております。 |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。 | 連結子会社のうち、㈱OASIS FIRMの決算日は2月28日、㈱セルフィユの決算日は1月31日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が３ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。<br>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| ４　会計処理基準に関する事項 | (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>満期保有目的の債券<br>―<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>―<br>時価のないもの<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| | (2) デリバティブの評価基準及び評価方法<br>時価法<br>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。 | (2) デリバティブの評価基準及び評価方法<br>同左<br>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)<br>①商品　　総平均法<br>②製品　　総平均法<br>③原材料　総平均法<br>なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。<br>(会計方針の変更)<br>当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |
| | (4) 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　６～50年<br>機械装置及び運搬具　２～15年<br>工具器具備品　３～20年<br>無形固定資産<br>定額法によっております。 | (4) 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　６～50年<br>機械装置及び運搬具　２～15年<br>工具、器具及び備品　３～20年<br>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、３年間で均等償却しております。<br>無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法によっております。 |
| | (5) 繰延資産の処理方法<br>社債発行費<br>支出時に全額費用処理しております。<br>― | (5) 繰延資産の処理方法<br>社債発行費<br>―<br>株式交付費<br>支出時に全額費用処理しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| | (6) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br>役員退職慰労引当金<br>当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。<br>― | (6) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>同左<br>退職給付引当金<br>同左<br>役員退職慰労引当金<br>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。<br>賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 |
| | ― | (7) 収益及び費用の計上基準<br>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準<br>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。 |
| | (8) リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (8) リース取引の処理方法<br>― |
| | (9) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の方法<br>支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。<br>ヘッジ方針<br>取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。 | (9) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>ヘッジ方針<br>同左 |
| | (10) 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。 | (10) 消費税等の会計処理<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| ６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 〃 | 個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。 |
| ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同左 |

【26ページ】

【会計処理の変更】

【訂正理由】

会社法計算書類、連結計算書類の注記表をそのまま転記したことによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 前連結会計年度<br>（平成20年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年3月31日） |
|---|---|
| （有形固定資産の減価償却方法の変更）<br>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,296千円増加しております。<br>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております | ―――――――――― |
| ―――――――――― | （重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |
| ―――――――――― | （リース取引に関する会計基準の適用）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>ただし、当第３四半期連結累計期間において新たな所有会計期間において所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。<br>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （有形固定資産の減価償却方法の変更）<br>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,296千円増加しております。<br>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。 | ―――――――――― |
| ―――――――――― | （リース取引に関する会計基準の適用）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

【訂正理由】

会社法計算書類、連結計算書類の注記表にない情報のため、作成していませんでした。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ―――――――――― | （連結貸借対照表）<br>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、全連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。<br>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,330千円、9,705千円であります。 |

【29ページ】

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

【訂正理由】

会社法計算書類、連結計算書類の注記表と金融商品取引法の有価証券報告書の注記内容を混同していました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>(平成20年３月31日) | 当事業年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　192,894千円<br>土地　1,190,603<br>計　1,383,497<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　121,600<br>計　384,000 | ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　290,171千円<br>土地　1,690,227<br>定期預金　250,000<br>計　2,230,398<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　65,640<br>長期借入金　129,200<br>計　394,840<br><br>※２　有形固定資産の減価償却累計額　1,802,293千円 |

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１　―<br><br>※２　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　192,894千円<br>土地　1,190,603<br>計　1,383,497<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　121,600<br>計　384,000 | ※１　関連会社に対するものは次の通りであります。<br>投資有価証券(株式)　42,020千円<br><br>※２　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　263,067千円<br>土地　1,690,227<br>定期預金　250,000<br>計　2,203,294<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　59,200<br>計　321,600 |

【30ページ】

（連結損益計算書関係）

【訂正理由】

固定資産売却益の注記事項の入力にミスがありました。減損損失実施額の注記は、資産の勘定科目を財務諸表の表示に一致させたことによるものです。

【訂正前】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※１　研究開発費の総額は、次のとおりであります。<br>一般管理費に含まれる研究開発費　659千円 | ※１　研究開発費の総額は、次のとおりであります。<br>一般管理費に含まれる研究開発費　1,791千円 |
| ※２　― | ※２ |
| ※３　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　22,803千円<br>機械装置及び運搬具　12,509<br>工具器具備品　5,081<br>その他　164<br>計　40,557 | ※３　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物　11,942千円<br>機械及び装置　11,838<br>工具器具備品　7,641<br>長期前払費用　144<br>計　31,567 |
| ※４　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途　種類　場所　減損損失(千円)<br>営業店舗　建物等　東京都　122,016<br>計　122,016<br>（資産のグルーピングの方法）<br>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。<br>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。<br>（減損損失の認識に至った経緯）<br>営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。<br>（回収可能額の算定方法）<br>営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 | ※４　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途　種類　場所　減損損失(千円)<br>営業店舗　建物等　東京都　22,913<br>営業店舗　建物等　広島県　4,706<br>営業店舗　建物等　群馬県　11,220<br>のれん　子会社売却時　東京都　17,603<br>計　56,444<br>（資産のグルーピングの方法）<br>同左<br>（減損損失の認識に至った経緯）<br>同左<br>（回収可能額の算定方法）<br>同左 |

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※１　研究開発費の総額は、次のとおりであります。<br>一般管理費に含まれる研究開発費　659千円 | ※１　研究開発費の総額は、次のとおりであります。<br>一般管理費に含まれる研究開発費　1,791千円 |
| ※２　― | ※２　固定資産売却益<br>当社が所有する東京都中央区のビル売却益等2,336,164千円であります。 |
| ※３　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　22,803千円<br>機械装置及び運搬具　12,509<br>工具器具備品　5,081<br>その他　164<br>計　40,557 | ※３　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　11,942千円<br>機械装置及び運搬具　11,838<br>工具、器具及び備品　7,641<br>その他　144<br>計　31,567 |
| ※４　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途／種類／場所／減損損失（千円）<br>営業店舗／建物等／東京都／122,016<br>計／122,016 | ※４　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途／種類／場所／減損損失（千円）<br>営業店舗／建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用／東京都／22,914<br>営業店舗／建物及び構築物・工具、器具及び備品／広島県／4,706<br>営業店舗／建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用／群馬県／11,220<br>営業店舗／のれん／東京都／17,603<br>計／56,444 |
| （資産のグルーピングの方法）<br>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。<br>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 | （資産のグルーピングの方法）<br>同左 |
| （減損損失の認識に至った経緯）<br>営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。 | （減損損失の認識に至った経緯）<br>同左 |
| （回収可能額の算定方法）<br>営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 | （回収可能額の算定方法）<br>同左 |

【31ページ】

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

２　自己株式に関する事項

【訂正理由】

見直しの不備による、単純な入力ミスによるものです。

【訂正前】

（変更事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　876株

【訂正後】

（変更事由の概要）

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付　876株

４　配当に関する事項

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

【訂正理由】

見直しの不備による、単純な入力ミスによるものです。

【訂正前】

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,465 | 1.5 | 平成20年 3月31日 | 平成20年6月30日 |

【訂正後】

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,465 | 1.5 | 平成20年 3月31日 | 平成20年6月28日 |

【32ページ】

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

２　自己株式に関する事項

【訂正理由】

見直しの不備による、単純な入力ミスによるものです。

【訂正前】

（変更事由の概要）

自己株式の取得による増加

【訂正後】

（変更事由の概要）

取締役会決議による取得による増加　500,000株

【33ページ】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

【訂正理由】

連結子会社の数値の取り込み、除外等について当初の集計が誤っていました。連結キャッシュ・フロー計算書の作成に不備がありました。又、注記事項の作成に不備がありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　906,703千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△11,000千円<br>現金及び現金同等物　895,703千円 | ※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　1,699,451千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△11,000千円<br>現金及び現金同等物　1,688,451千円 |

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　906,703千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△11,000千円<br>現金及び現金同等物　895,703千円 | ※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　1,824,748千円<br>預入期間が３か月を超える定期預金　△61,000千円<br>現金及び現金同等物　1,763,748千円 |
| ―――――― | ※２株式の取得により新たに㈱MS&Consultingを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。<br>流動資産　373,938千円<br>固定資産　45,906千円<br>流動負債　△119,755千円<br>㈱MS&Consulting株式の取得価額　1,600,000千円<br>㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物　398千円<br>㈱MS&Consulting株式の取得による支出　1,599,601千円 |
| ―――――― | ※３株式の売却により、㈱MS&Consultingが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに㈱MS&Consulting株式の売却額と売却による収入（純額）との関係は次の通りです。<br>流動資産　932,502千円<br>固定資産　49,166千円<br>流動負債　△509,593千円<br>固定負債　△77,144千円<br>㈱MS&Consulting株式の売却価額　1,700,000千円<br>㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物　360,420千円<br>支払手数料　5,000千円<br>㈱MS&Consulting株式の売却による収入　1,334,579千円 |
| ―――――― | ※４株式の取得により新たに㈱セルフィユを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。<br>流動資産　412,740千円<br>固定資産　343,983千円<br>流動負債　△242,689千円<br>固定負債　△434,676千円<br>㈱セルフィユの当連結会計年度の取得価額　60,800千円<br>㈱セルフィユの現金及び現金同等物　75,296千円<br>㈱セルフィユの売却による収入　14,496千円 |
| ―――――― | ※５重要な非資金取引の内容<br>株式売却に伴う貸付<br>㈱MS&Consultingの株式売却代金の内、850百万円を北の丸パートナーズ㈱に貸し付けております。 |

【34ページ】

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

【訂正理由】

見直しの不備による、単純な入力ミスによるものです。

【訂正前】

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 食品事業<br>（千円） | 不動産事業<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,321,657 | 284,614 | 2,606,271 | ― | 2,606,271 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | (―) | ― |
| 計 | 2,321,657 | 284,614 | 2,606,271 | (―) | 2,606,271 |
| 営業費用 | 2,334,475 | 127,462 | 2,461,937 | 200,180 | 2,662,118 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 12,818 | 157,151 | 144,333 | (200,180) | △ 55,846 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,095,962 | 2,480,810 | 3,556,772 | 1,895,985 | 5,452,757 |
| 減価償却費 | 64,738 | 34,749 | 99,488 | 1,490 | 100,979 |
| 減損損失 | 122,016 | ― | 122,016 | ― | 122,016 |
| 資本的支出 | 156,407 | 603 | 157,010 | ― | 157,010 |

【訂正後】

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 食品事業<br>（千円） | 不動産事業<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,321,657 | 284,614 | 2,606,271 | ― | 2,606,271 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | (―) | ― |
| 計 | 2,321,657 | 284,614 | 2,606,271 | (―) | 2,606,271 |
| 営業費用 | 2,334,475 | 127,462 | 2,461,937 | 200,180 | 2,662,118 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 12,818 | 157,151 | 144,333 | (200,180) | △ 55,846 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,122,763 | 2,540,906 | 3,663,170 | 1,185,487 | 5,452,757 |
| 減価償却費 | 64,738 | 34,749 | 99,488 | 1,490 | 100,979 |
| 減損損失 | 122,016 | ― | 122,016 | ― | 122,016 |
| 資本的支出 | 156,407 | 603 | 157,010 | ― | 157,010 |

（注）１　食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。

２　不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。

３　前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,180千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。

４　前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,335,925千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５ 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、食品事業が5,296千円増加し、食品事業の営業利益が同額減少しております。
また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は、食品事業4,517千円、不動産事業が1,018千円増加し、食品事業、不動産事業の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【訂正理由】

連結貸借対照表、連結損益計算書の修正及び連結セグメント情報の作成過程での誤りによるものです。セグメント間の内部売上高又は振替高の入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 食品事業<br>（千円） | コンサルティング事業<br>（千円） | 不動産事業<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,276,595 | 1,267,133 | 246,892 | 4,790,621 | ― | 4,790,621 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | (―) | ― |
| 計 | 3,276,595 | 1,267,133 | 246,892 | 4,790,621 | (―) | 4,790,621 |
| 営業費用 | 3,069,107 | 1,299,832 | 123,057 | 4,491,997 | 279,828 | 4,771,826 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 207,488 | △32,699 | 123,834 | 298,624 | (△279,828) | 18,795 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 4,481,643 | 11,298 | 2,438,783 | 6,931,724 | 1,544,444 | 8,476,168 |
| 減価償却費 | 62,025 | ― | 28,052 | 90,077 | 2,025 | 89,203 |
| 減損損失 | 56,444 | ― | ― | 56,444 | ― | 56,444 |
| 資本的支出 | 187,908 | ― | 7,555 | 215,839 | ― | 215,839 |

２　不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。

３　前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,180千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,370千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。

４　前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,895,985千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,895,985千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【訂正後】

| | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 食品事業<br>（千円） | コンサルティング事業<br>（千円） | 不動産事業<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,273,655 | 1,267,133 | 247,091 | 4,787,880 | ― | 4,787,880 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 4,981 | 16,834 | 21,815 | △21,815 | ― |
| 計 | 3,273,655 | 1,272,114 | 263,926 | 4,809,695 | △21,815 | 4,787,880 |
| 営業費用 | 3,167,261 | 1,237,754 | 121,486 | 4,526,502 | 239,944 | 4,766,446 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 106,393 | 34,360 | 142,439 | 283,192 | (△261,760) | 21,433 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,711,677 | ― | 2,213,863 | 4,925,541 | 3,496,394 | 8,421,935 |
| 減価償却費 | 61,200 | 16,662 | 26,629 | 104,491 | 2,025 | 106,518 |
| 減損損失 | 56,444 | ― | ― | 56,444 | ― | 56,444 |
| 資本的支出 | 190,216 | 7,641 | 7,885 | 205,743 | 20,374 | 226,117 |

２　コンサルティング事業は㈱MS＆Consultingの行うリサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングが主な事業であります。

３　不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。

４　当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、261,760千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。

５　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,496,394千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

６　コンサルティング事業は㈱MS＆Consultingの全株式を、平成21年３月30日に売却したため、損益計算書のみを連結しており、資産は計上しておりません。

【37ページ】

３　海外売上高

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

【訂正理由】

連結売上高の10%超の海外売上高があったことによるものです。監査法人の指摘を受けて、追加訂正いたしました。

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

| | アジア地域 | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ海外売上高(千円) | 483,197 | 483,197 |
| Ⅱ連結売上高(千円) | ― | 4,787,880 |
| Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合 | 10.1 | 10.1 |

(注)１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

３　本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

【38ページ】

（リース取引関係）

【訂正理由】

入力ミスによるものです。監査法人の指摘を受けて、追加訂正いたしました。

【訂正前】

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><br>
<table>
<tr><th></th><th>工具器具備品（千円）</th><th>ソフトウェア（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>15,113</td><td>27,484</td><td>42,598</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,625</td><td>458</td><td>2,083</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>13,488</td><td>27,026</td><td>40,514</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額<br>
<table>
<tr><td>１年内</td><td>8,747千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>32,442千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>41,189千円</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>10,862千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,030千円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>287千円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>（減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>・有形固定資産<br>主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品・ソフトウェア）であります。<br>・無形固定資産<br>主として、各営業所及び本社における販売管理用ソフトウェア及び管理会計用ソフトウェアであります。<br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</td></tr>
</table>

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | １．ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>所有権移転外ファイナンスリース取引<br>リース資産の内容<br>主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品・ソフトウェア）であります。 |
| ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 工具器具備品（千円） | ソフトウェア（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 15,113 | 27,484 | 42,598 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,625 | 458 | 2,083 |
| 期末残高相当額 | 13,488 | 27,026 | 40,514 |

| | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品（千円） | ソフトウェア（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 20,089 | 172,368 | 27,484 | 219,942 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,715 | 72,386 | 5,954 | 89,056 |
| 期末残高相当額 | 9,374 | 99,981 | 21,529 | 130,885 |

| | |
|---|---|
| ②　未経過リース料期末残高相当額 | |
| １年内 | 8,747千円 |
| １年超 | 32,442千円 |
| 合計 | 41,189千円 |

| | |
|---|---|
| ②　未経過リース料期末残高相当額 | |
| １年内 | 45,348千円 |
| １年超 | 94,283千円 |
| 合計 | 139,632千円 |

| | |
|---|---|
| ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 10,862千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,030千円 |
| 支払利息相当額 | 287千円 |

| | |
|---|---|
| ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 9,673千円 |
| 減価償却費相当額 | 8,519千円 |
| 支払利息相当額 | 857千円 |

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

―――――――――――――――

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
同左

２．ファイナンスリース取引
(貸主側)
（１）リース投資資産の内訳

| | |
|---|---|
| ①流動資産 | |
| リース料債権部分 | 90,000千円 |
| 見積残存価額部分 | ― |
| 受取利息相当額 | 53,343千円 |
| リース投資資産 | 36,656千円 |
| ②投資その他の資産 | |
| リース料債権部分 | 202,500千円 |
| 見積残存価額部分 | ― |
| 受取利息相当額 | 79,102千円 |
| リース投資資産 | 123,397千円 |

（２）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産　（単位：千円）

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---|---|---|
| １年以内 | ― | 90,000 |
| １年超２年以内 | ― | ― |
| ２年超３年以内 | ― | ― |
| ３年超４年以内 | ― | ― |
| ４年超５年以内 | ― | ― |

①流動資産　（単位：千円）

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---|---|---|
| １年以内 | ― | ― |
| １年超２年以内 | ― | 76,500 |
| ２年超３年以内 | ― | 58,500 |
| ３年超４年以内 | ― | 54,000 |
| ４年超５年以内 | ― | 13,500 |

【39ページ】

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

【訂正理由】

入力ミスによるものです。

【訂正前】

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金（千円） | 事業の内容 | 議決権等の所有割合（被所有割合） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 都市綜研インベストバンク㈱ | 東京都千代田区 | 231,950 | 不動産の運用その他 | （被所有）23.06％ | ― | 業務提携 | 二 | 二 | ― | ― |
| | | | | | | | | 匿名組合への出資 | 600,000 | 出資金 | 600,000 |
| | | | | | | | | 二 | 二 | ― | ― |
| | | | | | | | | 二 | 二 | ― | ― |
| | | | | | | | | 二 | 二 | ― | ― |

【訂正後】

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金（千円） | 事業の内容 | 議決権等の所有割合（被所有割合） | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 法人主要株主 | 都市綜研インベストバンク㈱ | 東京都千代田区 | 231,950 | 不動産の運用その他 | （被所有）23.06％ | ― | 業務提携 | 営業取引 | 出向料 | 1,500 | ― | ― |
| | | | | | | | | 営業取引 | 出資金 | 600,000 | 出資金 | 600,000 |
| | | | | | | | | 営業取引 | 短期貸付金 | 430,000 | ― | ― |
| | | | | | | | | 営業取引 | 受取手数料 | 8,600 | ― | ― |
| | | | | | | | | 営業取引 | 受取手数料 | 8,190 | ― | ― |
| | | | | | | | | 営業取引 | 受取利息 | 4,830 | 二 | 二 |

2　役員及び個人主要株主等

【訂正理由】

入力ミスによるものです。又、注記事項についても、見直しをいたしました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)アオイケコーポレーション | 茨城県笠間市 | 9,900 | 飲食店の経営他 | 主要株主青池保が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 製・商品の販売 | 2,213 | 売掛金 | ― |
| | ㈱イワキレストランサービス | 福島県いわき市 | 11,300 | 飲食店の経営他 | 主要株主青池保が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 製・商品の販売 | 1,276 | 売掛金 | ― |
| | アサヒ建築土木㈱ | 千葉県習志野市 | 37,280 | 不動産業 | 主要株主青池保の近親者が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 修繕と販売 | 150 | 売掛金 | ― |

(注) 1　取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 上記取引金額及び期末残高のうち売掛金については消費税等が含まれております。

② 当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同等の条件によっております。

③ 青池保は９月27日時点で主要株主ではなくなりました。取引額については９月27日までの数値となっております。

【訂正後】

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)アオイケコーポレーション | 茨城県笠間市 | 9,900 | 飲食店の経営他 | 主要株主青池保が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 製・商品の販売 | 3,979 | 売掛金 | 284 |
| | ㈱イワキレストランサービス | 福島県いわき市 | 11,300 | 飲食店の経営他 | 主要株主青池保が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 製・商品の販売 | 4,223 | 売掛金 | 316 |
| | アサヒ建築土木㈱ | 千葉県習志野市 | 37,280 | 不動産業 | 主要株主青池保の近親者が100%を直接所有 | ― | 製・商品の販売 | 修繕と販売 | 1,101 | 売掛金 | 168 |

(注) 1　取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金については消費税が含まれております。

② 当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同等の条件によっております。

③ 貸付金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

【40ページ】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

【訂正理由】

入力ミスによるものです。又、注記事項についても、見直しをいたしました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

１　関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 都市綜研インベストバンク㈱ | 東京都千代田区 | 231,950 | 不動産の運用　その他 | (被所有)23.06% | 出資 | 匿名組合への出資 | 600,000 | 出資金 | 600,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　都市綜研インベストバンク㈱は平成21年11月21日時点で、法人主要株主ではなくなりました。
取引額については、平成20年11月までの数値となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ㈱味の花 | 東京都渋谷区 | 98,000 | 飲食店経営 | (所有)100% | 資金援助 | 貸付金 | ― | 貸付金 | 956,450 |
| 〃 | ㈱ＭＳＣ | 東京都中央区 | 150,000 | コンサルティング業 | (所有)100% | コンサルティング依頼 | 家賃収入 | 14,544 | 前受金 | 1.461 |
| 〃 | ㈱オアシスファーム | 東京都中央区 | 30,000 | 加盟店開発 | (所有)100% | 加盟店開発依頼 | 出資金 | 30,000 | 出資金 | 30,000 |
| 〃 | ㈱セルフィユ | 長野県小森氏 | 22,000 | 自社ブランデ製品・製造販売 | (所有)99.1% | 出資 | 出資金 | 60,800 | 出資金 | 60,800 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱MS&Consultingは平成21年３月30日に全株式を売却しましたが、連結の範囲には含めております。

【訂正後】

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)　及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 都市綜研インベストバンク㈱ | 東京都千代田区 | 231,950 | 不動産の運用　その他 | (被所有)23.06% | 業務提携 | 手数料の支払 | 6,170 | ― | ― |
| | | | | | | | 出資金 | 600,000 | ― | ― |
| | | | | | | | 資金の貸付 | 591,170 | ― | ― |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 481,900 | | |
| | | | | | | | 配当金の受取 | 19,999 | ― | ― |

(注)1　取引条件及び取引条件の決定方針等

①上記取引金額及び期末残高のうち出資金については消費税等が含まれておりません。

②貸付金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

尚、都市綜研インベストバンク㈱との業務提携契約は平成20年８月29日で終了しております。

都市綜研インベストバンク㈱は平成21年11月21日時点で、法人主要株主ではなくなりました。

取引金額については、平成20年11月21日までの数値となっております。

以下削除

【41ページ】

（税効果会計関係）

【訂正理由】

当社単体の売上高、貸倒引当金、減損損失の数値が修正されたことに伴うものです。法定実効税率の差異原因については、入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額　273,911千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額　270,164千円 |
| 役員退職慰労引当金否認　11,113千円 | 役員退職慰労引当金否認　11,032千円 |
| 減損損失否認　1,273,204千円 | その他　45,577千円 |
| 繰越欠損金　90,008千円 | 繰延税金資産小計　326,773千円 |
| ディバティブ評価損否認　12,876千円 | 評価性引当額　△282,020千円 |
| その他　19,897千円 | 繰延税金資産合計　44,753千円 |
| 繰延税金資産小計　1,681,009千円 | 繰延税金負債固定 |
| 評価性引当額　△1,631,974千円 | 圧縮特別勘定積立金容認額　766,526 |
| 繰延税金資産合計　49,034千円 | 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 |
| 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 | 繰延税金資産(流動)　31,623千円 |
| 繰延税金資産(流動)　12,271千円 | 繰延税金負債(固定)　753,396千円 |
| 繰延税金資産(固定)　36,763千円 | |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | 法定実効税率　41.0% |
| | （調整） |
| | 交際費等損金不算入　△0.0 |
| | 住民税均等割　△0.5 |
| | その他　△0.4 |
| | 税効果会計適用済の法人税等の負担率　0.1 |

【訂正後】

| 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 273,911千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 293,530千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 11,113千円 | 出資金評価損否認 | 130,516千円 |
| 減損損失否認 | 1,273,204千円 | 減損損失否認 | 1,271,681千円 |
| 繰越欠損金 | 90,008千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 11,032千円 |
| ディバティブ評価損否認 | 12,876千円 | 未払事業税否認 | 19,022千円 |
| その他 | 19,897千円 | 退職給付引当金否認 | 11,074千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,681,009千円 | 減価償却超過額 | 7,822千円 |
| 評価性引当額 | △1,631,974千円 | 繰越欠損金 | 73,293千円 |
| 繰延税金資産合計 | 49,034千円 | その他 | 12,353千円 |
| | | 繰延税金資産小計 | 1,830,326千円 |
| | | 評価性引当額 | △1,640,008千円 |
| | | 繰延税金資産合計 | 190,318千円 |
| | | 繰延税金負債 | |
| | | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 766,526千円 |
| 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 | | 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 | |
| 繰延税金資産(流動) | 12,271千円 | 繰延税金資産(流動) | 33,582千円 |
| 繰延税金資産(固定) | 36,763千円 | 繰延税金負債(固定) | 609,790千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | | 法定実効税率 | 41.0% |
| | | （調整） | |
| | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1 |
| | | 評価性引当額の増減額 | 1.4 |
| | | 税効果未認識額 | 4.3 |
| | | 住民税均等割等 | 0.8 |
| | | その他 | △1.3 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.3 |

【43ページ】

（有価証券関係）

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

【訂正理由】

その他有価証券に子会社株式を含めるとの認識に誤りがあったためです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 区分 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 売却額(百万円) | 69,004 | 1,700,000 |
| 売却益の合計額(百万円) | 56,634 | 26,800 |
| 売却損の合計額(百万円) | ― | |

【訂正後】

| 区分 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 売却額(千円) | 69,004 | 25,891 |
| 売却益の合計額(千円) | 56,634 | 7,192 |
| 売却損の合計額(千円) | ― | ― |

3　時価評価されていない有価証券

【訂正理由】

その他有価証券に子会社株式を含めるとの認識に誤りがあったためです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 区分 | 前連結会計年度<br>(平成20年３月31日)<br>連結貸借対照表計上額(千円) | 当連結会計年度<br>(平成21年３月31日)<br>連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | | |
| ①　国債・地方債等 | ― | ― |
| 合計 | ― | ― |
| (2) その他有価証券 | | |
| ①　非上場株式 | 18,750 | 90,800 |
| ②　非公募債券 | ― | ― |
| 合計 | 18,750 | 90,800 |

【訂正後】

| 区分 | 前連結会計年度<br>(平成20年３月31日)<br>連結貸借対照表計上額(千円) | 当連結会計年度<br>(平成21年３月31日)<br>連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| その他有価証券 | | |
| ①　非上場株式 | 18,750 | 18,750 |
| ②　非公募債券 | ― | ― |
| 合計 | 18,750 | 18,750 |

【44ページ】

4　その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

【訂正理由】

入力ミスがありました。

【訂正前】

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内（千円） | 5年超10年以内（千円） | 10年超(千円) |
|---|---|---|---|---|
| ①　債券 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | ― | ― | ― |

【訂正後】

該当事項はありません。

２．取引等の時価等に関する事項

【訂正理由】

前年分については、入力ミスがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

該当事項はございません。

【訂正後】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度<br>（平成20年3月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成21年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等<br>（千円） | 時価<br>（千円） | 評価損益<br>（千円） | 契約額等<br>（千円） | 時価<br>（千円） | 評価損益<br>（千円） |
| 市場以外の取引 | 他社株転換社債 | 50,105 | 18,699 | △31,405 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 50,105 | 18,699 | △31,405 | ― | ― | ― |

（注）１　時価の算定方法については、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

２　組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

３　契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

【47ページ】

（退職給付関係）

【訂正理由】

退職給付会計の集計処理に誤りがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

３　退職給付費用に関する事項(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

【訂正前】

(1) 退職給付費用　21,474千円

【訂正後】

(1) 退職給付費用　25,173千円

【48ページ】

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

【訂正理由】

退職給付会計の集計処理に誤りがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

２　退職給付債務に関する事項(平成21年３月31日現在)

【訂正前】

当連結会計年度末の年金資産227,477千円があります。

【訂正後】

当連結会計年度末の年金資産223,572千円があります。

【53ページ】

（１株当たり情報）

【訂正理由】

総資産の金額に変動があったことによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 310円40銭 | 392円　66銭 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △11円29銭<br><br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 72円　12銭 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,441,952 | 5,423,002 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,441,952 | 5,423,002 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,860,000 | 14,860,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 549,367 | 1,049,367 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,310,633 | 13,810,633 |

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 1,011,837 | 72.12 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 1,011,837 | 72.12 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,327,512 | 14,028.579 |

【訂正後】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 315円26銭 | 399円　34銭 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △11円29銭 | 79円　53銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,511,629 | 5,515,869 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,511,629 | 5,515,173 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,860,000 | 14,860,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 549,367 | 1,049,367 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,310,633 | 13,810,633 |

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △139,148 | 1,115,701 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △139,148 | 1,115,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,327,512 | 14,028,579 |

【55ページ】

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

【訂正理由】

当初は、必要な情報開示と考えておりましたが、既に、開示されている情報であり、不要であるとの監査法人の指摘を受けて、削除いたしました。

【訂正前】

２.当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式会社MS&Consultingの100％の株式を取得し子会社とすることと、それに伴い同社の全株式を所有する株式会社日本エル・シー・エーと株式譲渡に関する契約を締結することを決議し、翌28日付で株式会社MS&Consultingの全株式の取得を実行致しました。

(1)株式の取得の目的

株式会社MS＆Consultingが所有する外食店舗管理システム（@Bino）及び一般登録者による店舗覆面調査（ミステリーショッピングリサーチ）は、当社のFC事業発展のためのツールとして期待できると判断したためであります。

(2)取得する会社の事業内容及び規模(平成20年5月27日現在)

| | | |
|---|---|---|
| ① | 商　　号 | 株式会社MS&Consulting |
| ② | 代 表 者 | 代表取締役社長　並木　昭憲 |
| ③ | 所 在 地 | 東京都台東区東上野5丁目1番5号 |
| ④ | 設立年月日 | 平成20年5月16日 |
| ⑤ | 主な事業内容 | リサーチ業務及び外食産業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務 |
| ⑥ | 事業年度の末日 | 5月31日 |
| ⑦ | 従業員数 | 43名 |
| ⑧ | 主な事業所 | 東京、大阪 |
| ⑨ | 総資産の額 | 371,000千円 |
| ⑩ | 純資産の額 | 300,000千円 |
| ⑪ | 資本金の額 | 150,000千円 |
| ⑫ | 発行済株式総数 | 6,000株 |

【訂正後】

削除

【59ページ】
2 【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】
【訂正前】

(単位：千円)

| | | 前事業年度<br>(平成20年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 900,192 | | 1,726,458 |
| 受取手形 | | 7,240 | | 8,938 |
| 売掛金 | | 121,032 | | 616,785 |
| 商品 | | 39,206 | | 56,598 |
| 製品 | | 7,391 | | 3,239 |
| 原材料 | | 9,705 | | 9,863 |
| 前払費用 | | 14,455 | | 20,853 |
| 前渡金 | | － | | 14,639 |
| 短期貸付金 | | 7,277 | | 188,347 |
| 繰延税金資産 | | 12,271 | | 29,613 |
| 未収入金 | | 4,075 | | 157,503 |
| その他 | | 7,850 | | 45,925 |
| 貸倒引当金 | | △750 | | △9,875 |
| 流動資産合計 | | 1,129,948 | | 2,868,891 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | ※1 | 2,186,121 | ※1 | 2,014,765 |
| 減価償却累計額 | | △1,669,495 | ※2 | △1,498,636 |
| 建物（純額） | | 516,626 | | 516,129 |
| 構築物 | | 53,818 | | 52,228 |
| 減価償却累計額 | | △51,025 | ※2 | △49,958 |
| 構築物（純額） | | 2,793 | | 2,270 |
| 機械及び装置 | | 161,887 | | 103,983 |
| 減価償却累計額 | | △137,264 | ※2 | △94,418 |
| 機械及び装置（純額） | | 24,623 | | 9,564 |
| 車両運搬具 | | 23,544 | | 24,531 |
| 減価償却累計額 | | △18,951 | ※2 | △21,920 |
| 車両運搬具（純額） | | 4,592 | | 2,610 |
| 工具、器具及び備品 | | 180,333 | | 186,944 |
| 減価償却累計額 | | △146,998 | ※2 | △137,359 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 33,334 | | 49,585 |
| 土地 | ※1 | 2,328,197 | ※1 | 1,954,593 |
| 建設仮勘定 | | － | | 216,000 |
| 有形固定資産合計 | | 2,910,167 | | 2,750,754 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 借地権 | | 13,819 | | 13,819 |
| その他 | | 3,806 | | 5,221 |
| 無形固定資産合計 | | 17,625 | | 19,040 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 長期預金 | | 50,000 | | ― |
| 投資有価証券 | | 37,449 | | 98,750 |
| 出資金 | | 600,000 | | 281,666 |
| 長期貸付金 | | 3,113 | | 912,012 |
| 関係会社長期貸付金 | | 854,450 | | 956,450 |
| 破産更生債権等 | | 46,486 | | 54,150 |
| 長期前払費用 | | 624 | | 3,173 |
| 差入保証金 | | 368,505 | | 301,922 |
| 役員に対する保険積立金 | | 5,937 | | 7,102 |
| 関係会社株式 | | ― | | 90,800 |
| 繰延税金資産 | | 36,763 | | ― |
| リース投資資産 | | ― | | 123,397 |
| その他 | | 12,442 | | 9,791 |
| 貸倒引当金 | | △721,848 | | △785,439 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,293,925 | | 2,053,776 |
| 固定資産合計 | | 4,221,718 | | 4,823,571 |
| 資産合計 | | 5,351,666 | | 7,692,462 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | | 93,464 | | 406,381 |
| 短期借入金 | ※1 | 200,000 | ※1 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 | 62,400 | ※1 | 65,640 |
| 1年内償還予定の社債 | | 20,000 | | 50,000 |
| 未払金 | | 82,363 | | 186,911 |
| 未払賞与 | | 12,388 | | 13,079 |
| 未払費用 | | 9,844 | | 10,303 |
| 未払法人税等 | | 8,134 | | 245,000 |
| 前受金 | | 410 | | 16,447 |
| 預り金 | | 4,003 | | 4,476 |
| 前受収益 | | 29,637 | | － |
| その他 | | 105 | | 1,254 |
| 流動負債合計 | | 522,749 | | 1,199,495 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 50,000 | | 135,000 |
| 長期借入金 | ※1 | 121,600 | ※1 | 63,560 |
| 退職給付引当金 | | 16,498 | | 25,801 |
| 役員退職慰労引当金 | | 27,107 | | 26,909 |
| 長期預り保証金 | | 171,759 | | 125,277 |
| 繰延税金負債 | | － | | 753,396 |
| 固定負債合計 | | 386,965 | | 1,129,945 |
| 負債合計 | | 909,714 | | 2,329,440 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,877,500 | | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 資本剰余金合計 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 500,000 | | 500,000 |
| 圧縮積立金 | | － | | 1,103,050 |
| 繰越利益剰余金 | | 491,598 | | 379,067 |
| 利益剰余金合計 | | 991,598 | | 1,982,118 |
| 自己株式 | | △164,646 | | △234,096 |
| 株主資本合計 | | 4,441,952 | | 5,363,021 |
| 純資産合計 | | 4,441,952 | | 5,363,021 |
| 負債純資産合計 | | 5,351,666 | | 7,692,462 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 900,192 | ※1 | 1,726,458 |
| 受取手形 | | 7,240 | | 8,938 |
| 売掛金 | | 121,032 | | 614,044 |
| リース投資資産 | | ― | | 36,656 |
| 商品 | | 39,206 | | ― |
| 製品 | | 7,391 | | ― |
| 商品及び製品 | | ― | | 61,792 |
| 原材料 | | 9,705 | | ― |
| 原材料及び貯蔵品 | | ― | | 9,863 |
| 前渡金 | | ― | | 11,594 |
| 前払費用 | | 14,455 | | 19,209 |
| 繰延税金資産 | | 12,271 | | 31,572 |
| 短期貸付金 | | 7,277 | | 188,347 |
| 未収入金 | | ― | | 150,597 |
| その他 | | 11,925 | | 9,268 |
| 貸倒引当金 | | △750 | | △9,875 |
| 流動資産合計 | | 1,129,948 | | 2,858,469 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | ※1 | 2,186,121 | ※1 | 2,014,765 |
| 減価償却累計額 | | △1,669,495 | | △1,498,636 |
| 建物（純額） | ※1 | 516,626 | ※1 | 516,128 |
| 構築物 | | 53,818 | | 52,228 |
| 減価償却累計額 | | △51,025 | | △49,958 |
| 構築物（純額） | | 2,793 | | 2,270 |
| 機械及び装置 | | 161,887 | | 103,983 |
| 減価償却累計額 | | △137,264 | | △94,418 |
| 機械及び装置（純額） | | 24,623 | | 9,564 |
| 車両運搬具 | | 23,544 | | 24,531 |
| 減価償却累計額 | | △18,951 | | △21,920 |
| 車両運搬具（純額） | | 4,592 | | 2,610 |
| 工具、器具及び備品 | | 180,333 | | 190,822 |
| 減価償却累計額 | | △146,998 | | △137,359 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 33,334 | | 53,463 |
| 土地 | ※1 | 2,328,197 | ※1 | 1,954,593 |
| 建設仮勘定 | | － | | 216,000 |
| 有形固定資産合計 | ※1 | 2,910,167 | ※1 | 2,754,632 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 借地権 | | 13,819 | | 13,819 |
| その他 | | 3,806 | | 5,221 |
| 無形固定資産合計 | | 17,625 | | 19,040 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 37,449 | | 18,750 |
| 関係会社株式 | | ― | | 170,800 |
| 出資金 | | 600,000 | | 281,666 |
| 長期貸付金 | | 3,113 | | 912,012 |
| 関係会社長期貸付金 | | 854,450 | | 956,450 |
| 破産更生債権等 | | 46,486 | | 54,150 |
| 長期前払費用 | | 624 | | 939 |
| 繰延税金資産 | | 36,763 | | ― |
| 長期預金 | | 50,000 | | ― |
| リース投資資産 | | ― | | 123,397 |
| 役員に対する保険積立金 | | 5,937 | | 7,102 |
| 差入保証金 | | 368,505 | | 301,922 |
| その他 | | 12,442 | | 9,791 |
| 貸倒引当金 | | △721,848 | | △785,439 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,293,925 | | 2,051,542 |
| 固定資産合計 | | 4,221,718 | | 4,825,215 |
| 資産合計 | | 5,351,666 | | 7,683,684 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | | 93,464 | | 406,381 |
| 短期借入金 | ※1 | 200,000 | ※1 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 | 62,400 | ※1 | 65,640 |
| 1年内償還予定の社債 | | 20,000 | | 50,000 |
| 未払金 | | 82,363 | | 186,911 |
| 未払賞与 | | 12,388 | | — |
| 未払費用 | | 9,844 | | 10,303 |
| 未払法人税等 | | 8,134 | | 241,044 |
| 前受金 | | 410 | | 16,447 |
| 預り金 | | 4,003 | | 4,476 |
| 前受収益 | | 29,637 | | — |
| 賞与引当金 | | — | | 13,079 |
| その他 | | 105 | | 1,254 |
| 流動負債合計 | | 522,749 | | 1,195,540 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 50,000 | | 135,000 |
| 繰延税金負債 | | — | | 609,790 |
| 長期借入金 | ※1 | 121,600 | ※1 | 63,560 |
| 退職給付引当金 | | 16,498 | | 25,801 |
| 役員退職慰労引当金 | | 27,107 | | 26,909 |
| 長期預り保証金 | | 171,759 | | 125,277 |
| 固定負債合計 | | 386,965 | | 986,339 |
| 負債合計 | | 909,714 | | 2,181,879 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,877,500 | | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 資本剰余金合計 | | 1,737,500 | | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | — | | 1,103,050 |
| 別途積立金 | | 500,000 | | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 491,598 | | 517,851 |
| 利益剰余金合計 | | 991,598 | | 2,120,901 |
| 自己株式 | | △164,646 | | △234,096 |
| 株主資本合計 | | 4,441,952 | | 5,501,805 |
| 純資産合計 | | 4,441,952 | | 5,501,805 |
| 負債純資産合計 | | 5,351,666 | | 7,683,684 |

【62ページ】

②【損益計算書】

【訂正前】

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | | 当事業年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 2,360,088 | | 3,309,301 |
| 売上原価 | | 1,224,607 | | 1,689,286 |
| 売上総利益 | | 1,135,480 | | 1,620,014 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | | 33,979 | | 43,922 |
| 運賃 | | 99,223 | | 95,909 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 14,908 |
| 役員報酬 | | 26,707 | | 37,441 |
| 給料及び手当 | | 442,645 | | 617,637 |
| 退職給付費用 | | 28,153 | | 15,187 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,198 | | 6,041 |
| 法定福利費 | | 31,054 | | 62,868 |
| 水道光熱費 | | 53,453 | | 75,360 |
| 租税公課 | | 20,599 | | 27,672 |
| 減価償却費 | | 50,953 | | 53,762 |
| 地代家賃 | | 154,081 | | 182,144 |
| 支払手数料 | | 128,330 | | 173,363 |
| その他 | ※2 | 115,382 | ※2 | 193,142 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,189,764 | | 1,599,358 |
| 営業利益 | | △54,283 | | 20,656 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 8,559 | | 75,465 |
| 受取配当金 | | 10,418 | | 31,089 |
| 有価証券売却益 | | — | | 7,192 |
| 受取手数料 | | 16,949 | | 37,902 |
| その他 | | 17,671 | | 27,525 |
| 営業外収益合計 | | 53,600 | | 179,174 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 7,125 | | 7,902 |
| 社債利息 | | 2,166 | | 2,311 |
| 株式管理費用 | | 17,773 | | 14,413 |
| デリバティブ評価損 | | 1,096 | | 11,834 |
| 社債発行費 | | — | | 4,140 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 5,620 |
| その他 | | — | | 342 |
| 営業外費用合計 | | 28,161 | | 46,565 |
| 経常利益 | | △28,845 | | 153,265 |
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 5,161 | | — |
| 固定資産売却益 | ※3 | — | ※3 | 2,336,059 |
| 投資有価証券売却益 | | 56,634 | | 26,800 |
| 特別利益合計 | | 61,795 | | 2,362,859 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 | 40,557 | ※4 | 31,567 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 68,921 | | 52,676 |
| 減損損失 | ※5 | 121,189 | ※5 | 56,444 |
| デリバティブ評価損 | | 21,565 | | — |
| 出資金評価損 | | — | | 318,333 |
| その他 | | 1,101 | | 7,208 |
| 特別損失合計 | | 253,335 | | 466,230 |
| 税引前当期純利益 | | △220,385 | | 2,049,894 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 9,940 | | 243,849 |
| 法人税等調整額 | | △21,844 | | 772,818 |
| 法人税等合計 | | △11,904 | | 1,016,667 |
| 当期純利益 | | △208,480 | | 1,033,226 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | | 当事業年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | |
| 商品及び製品売上高 | | 2,075,090 | | 2,842,657 |
| 不動産賃貸収入 | | 274,144 | | 203,660 |
| 加盟店からの収入 | | 10,853 | | 210,241 |
| その他 | | — | | 50,000 |
| 売上高合計 | | 2,360,088 | | 3,306,559 |
| 売上原価 | | | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | | 42,547 | | 46,598 |
| 当期商品仕入高 | | 854,529 | | 1,425,958 |
| 当期製品製造原価 | | 266,590 | | 200,053 |
| 合計 | | 1,163,667 | | 1,672,610 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | | 46,598 | | 64,837 |
| 商品及び製品売上原価 | | 1,117,068 | | 1,607,772 |
| 不動産賃貸原価 | ※1 | 107,538 | ※1 | 88,420 |
| 売上原価合計 | | 1,224,607 | | 1,696,192 |
| 売上総利益 | | 1,135,480 | | 1,610,366 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | | 33,979 | | 43,922 |
| 運賃 | | 99,223 | | 95,908 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 14,907 |
| 役員報酬 | | 26,707 | | 37,441 |
| 給料及び手当 | | 442,645 | | 604,557 |
| 賞与引当金繰入額 | | — | | 13,079 |
| 退職給付費用 | | 28,153 | | 15,187 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,198 | | 6,041 |
| 法定福利費 | | 31,054 | | 62,868 |
| 水道光熱費 | | 53,453 | | 75,359 |
| 租税公課 | | 20,599 | | 27,672 |
| 減価償却費 | | 50,953 | | 53,761 |
| 地代家賃 | | 154,081 | | 182,144 |
| 支払手数料 | | 128,330 | | 173,363 |
| その他 | ※2 | 115,382 | ※2 | 193,142 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,189,764 | | 1,599,357 |
| 営業利益 | | △54,283 | | 11,008 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 8,559 | | 75,465 |
| 受取配当金 | | 10,418 | | 31,089 |
| 有価証券売却益 | | — | | 7,192 |
| 受取手数料 | | 16,949 | | 37,902 |
| 保険解約返戻金 | | 3,875 | | 1,568 |
| 自動販売機収入 | | 2,039 | | 2,054 |
| その他 | | 11,756 | | 23,902 |
| 営業外収益合計 | | 53,600 | | 179,174 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 7,125 | | 7,902 |
| 社債利息 | | 2,166 | | 2,311 |
| 株式管理費用 | | 17,773 | | 14,413 |
| 社債発行費 | | — | | 4,140 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 5,620 |
| その他 | | 1,096 | | 12,177 |
| 営業外費用合計 | | 28,161 | | 46,565 |
| 経常利益 | | △28,845 | | 143,618 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 5,161 | | — |
| 固定資産売却益 | | — | ※3 | 2,336,059 |
| 投資有価証券売却益 | | 56,634 | | 26,800 |
| 特別利益合計 | | 61,795 | | 2,362,859 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 | 40,557 | ※4 | 31,567 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 68,921 | | 52,676 |
| 店舗閉鎖損失 | | 1,101 | | 5,253 |
| 減損損失 | ※5 | 121,189 | ※5 | 56,444 |
| デリバティブ評価損 | | 21,565 | | — |
| 出資金評価損 | | — | | 318,333 |
| その他 | | — | | 3,045 |
| 特別損失合計 | | 253,335 | | 467,320 |
| 税引前当期純利益 | | △220,385 | | 2,039,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 9,940 | | 239,893 |
| 法人税等調整額 | | △21,844 | | 627,252 |
| 法人税等合計 | | △11,904 | | 867,146 |
| 当期純利益 | | △208,480 | | 1,172,009 |

【64ページ】

③【株主資本等変動計算書】

【訂正前】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,432,000 | 1,877,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,877,500 | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 圧縮積立金の積立 | ― | 1,103,050 |
| 当期変動額合計 | ― | 1,103,050 |
| 当期末残高 | ― | 1,103,050 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 755,137 | 491,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,033,226 |
| 圧縮積立金の積立 | ― | △1,103,050 |
| 当期変動額合計 | △263,538 | △112,531 |
| 当期末残高 | 491,598 | 379,067 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,255,137 | 991,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,033,226 |
| 当期変動額合計 | △263,538 | 990,519 |
| 当期末残高 | 991,598 | 1,982,118 |

| | | |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △164,394 | △164,646 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | △252 | △69,450 |
| 当期末残高 | △164,646 | △234,096 |
| 株主資本合計 | | |
| 株主資本　株主資本 | 4,441,952 | 5,363,021 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,033,226 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | 627,209 | 921,069 |
| 株主資本　株主資本 | 4,441,952 | 5,363,021 |

【訂正後】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,432,000 | 1,877,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,877,500 | 1,877,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,292,000 | 1,737,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 445,500 | ― |
| 当期変動額合計 | 445,500 | ― |
| 当期末残高 | 1,737,500 | 1,737,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | ― | 1,103,050 |
| 当期変動額合計 | ― | 1,103,050 |
| 当期末残高 | ― | 1,103,050 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 755,137 | 491,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,172,009 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | ― | △1,103,050 |
| 当期変動額合計 | △263,538 | 26,253 |
| 当期末残高 | 491,598 | 517,851 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,255,137 | 991,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,172,009 |
| 当期変動額合計 | △263,538 | 1,129,303 |
| 当期末残高 | 991,598 | 2,120,901 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △164,394 | △164,646 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | △252 | △69,450 |
| 当期末残高 | △164,646 | △234,096 |

| | | |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,814,742 | 4,441,952 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,172,009 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 当期変動額合計 | 627,209 | 1,059,853 |
| 当期末残高 | 4,441,952 | 5,501,805 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 49,927 | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | △49,927 | ― |
| 当期末残高 | ― | ― |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 49,927 | ― |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | △49,927 | ― |
| 当期末残高 | ― | ― |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,864,669 | 4,441,952 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 891,000 | ― |
| 剰余金の配当 | △55,057 | △42,706 |
| 当期純利益 | △208,480 | 1,172,009 |
| 自己株式の取得 | △252 | △69,450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,927 | ― |
| 当期変動額合計 | 577,282 | 1,059,853 |
| 当期末残高 | 4,441,952 | 5,501,805 |

【67ページ】

(5)【重要な会計方針】

【訂正理由】

会社法計算書類、連結計算書類の注記表をそのまま転記したことによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。又、従来表示しておりました未払賞与につきましては賞与引当金と変更表示するべきであるとの監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| ２　デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| ３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| ４　固定資産の減価償却の方法 | １　有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　６～50年<br>構築物　10～50年<br>機械及び装置　５～15年<br>車輌運搬具　２～６年<br>工具器具備品　３～20年<br>２　無形固定資産<br>定額法を採用しております。 | １　有形固定資産<br>同左<br>２　無形固定資産<br>同左 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| ５　繰延資産の処理方法 | 株式交付費<br>支出時に全額費用処理しております。 | 株式交付費 |
| ６　引当金の計上基準 | １　貸倒引当金<br>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>２　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br>３　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。 | １　貸倒引当金<br>同左<br>２　退職給付引当金<br>同左<br>３　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| ７　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| ８　ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。<br>(3) ヘッジ方針<br>取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同左 |
| ９　その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

【訂正後】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br><br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券<br>―<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>〃<br><br>時価のないもの<br>同左 |
| ２　デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| ３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）<br>①商品　総平均法<br>②製品　総平均法<br>③原材料　総平均法<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |
| ４　固定資産の減価償却の方法 | １　有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　６～50年<br>構築物　10～50年<br>機械及び装置　５～15年<br>車輌運搬具　２～６年<br>工具器具備品　３～20年<br><br>２　無形固定資産<br>定額法を採用しております。 | １　有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次の通りであります。<br>建物　６～50年<br>構築物　10～50年<br>機械及び装置　５～15年<br>車輌運搬具　２～６年<br>工具、器具及び備品　３～20年<br>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、３年間で均等償却しております。<br>２　無形固定資産（リース資産を除く）<br>同左 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 5　繰延資産の処理方法 | 社債発行費<br>支出時に全額費用処理しております。 | 同左 |
| 6　引当金の計上基準 | 1　貸倒引当金<br>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>2　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。<br>3　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。 | 1　貸倒引当金<br>同左<br>2　退職給付引当金<br>同左<br>3　役員退職慰労引当金<br>同左<br>4　賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 |
| 7　収益及び費用の計上基準 | ― | ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準<br>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております |
| 8　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ― |
| 9　ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。<br>(3) ヘッジ方針<br>取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同左 |
| 10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

【70ページ】

【会計処理の変更】

【訂正理由】

貸し手のリース会計の適用によるものです。監査法人の指摘を受けて、追加訂正いたしました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---|---|
| (有形固定資産の減価償却方法の変更)<br>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ5,067千円増加しております。 | ―――――――――― |

【訂正後】

| 前事業年度<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) |
|---|---|
| (有形固定資産の減価償却方法の変更)<br>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ5,067千円増加しております。 | ―――――――――― |
| ―――――――――― | (リース取引に関する会計基準の適用)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士　会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 |

【71ページ】

【表示方法の変更】

【訂正理由】

財務諸表規則の改正等により、適正な注記をするべきであるとの監査法人の指摘を受けて、追加訂正いたしました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （貸借対照表）<br>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。<br>（損益計算書）<br>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。<br>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は480千円であります。 | ――――――――――――――― |

【訂正後】

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （貸借対照表）<br>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。<br><br>（損益計算書）<br>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。<br>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は480千円であります。 | （貸借対照表）<br>１　前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度4,075千円)は、総資産の合計の100分の１以上を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。<br><br>２　財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。<br>なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」は、それぞれ58,553千円、3,239千円、9,863千円であります。 |

【73ページ】

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

【訂正理由】

担保に供している資産の特定に誤りがありました。不要な注記については、削除いたしました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>(平成20年３月31日) | 当事業年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　192,894千円<br>土地　1,190,603<br>計　1,383,497<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　121,600<br>計　384,000 | ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　290,171千円<br>土地　1,690,227<br>定期預金　250,000<br>計　2,230,398<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>一年内返済予定の長期借入金　65,640<br>長期借入金　129,200<br>計　394,840<br><br>※２　有形固定資産の減価償却累計額　1,802,293千円 |

【訂正後】

| 前事業年度<br>(平成20年３月31日) | 当事業年度<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　192,894千円<br>土地　1,190,603<br>計　1,383,497<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>１年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　121,600<br>計　384,000 | ※１　担保提供資産<br>①　担保に供している資産<br>建物　263,067千円<br>土地　1,690,227<br>定期預金　250,000<br>計　2,203,294<br>②　対応する債務<br>短期借入金　200,000千円<br>１年内返済予定の長期借入金　62,400<br>長期借入金　59,200<br>計　321,600 |

【74ページ】

（損益計算書関係）

【訂正理由】

監査法人の指摘を受け、勘定科目を財務諸表の表示に一致させたことによるものです。又、表示方法を訂正しました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※３　---------- | ※３　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。<br>建物　319,645千円<br>土地　2,092,728<br>構築物　348<br>工具器具備品　10,424<br>その他　△87,087<br>計　2,336,059 |
| ※４　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物　22,448千円<br>構築物　354<br>機械及び装置　12,182<br>車輌運搬具　326<br>工具器具備品　5,081<br>電話加入権　164<br>計　40,557 | ※４　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物　11,942千円<br>機械及び装置　11,838<br>工具器具備品　7,641<br>長期前払費用　144<br>計　31,567 |
| ※５　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途　種類　場所　減損損失（千円）<br>店舗　建物等　東京都　121,189<br>減損損失の内訳は次のとおりであります。<br>建物　101,161千円<br>工具器具備品　20,874<br>長期前払費用　153<br>計　121,189 | ※５　減損処理実施額<br>（減損損失を認識した資産グループの概要）<br>用途　種類　場所　減損損失（千円）<br>店舗　建物等　東京都　22,913<br>店舗　建物等　広島県　4,706<br>店舗　建物等　群馬県　11,220<br>のれん　17,603<br>減損損失の内訳は次のとおりであります。<br>建物　19,353 千円<br>工具器具備品　8,498<br>長期前払費用　213<br>計　28,066 |

【訂正後】

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|

※３　----------

※４　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 22,448千円 |
| 構築物 | 354 |
| 機械及び装置 | 12,182 |
| 車輌運搬具 | 326 |
| 工具器具備品 | 5,081 |
| 電話加入権 | 164 |
| 計 | 40,557 |

※５　減損処理実施額

（減損損失を認識した資産グループの概要）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 店舗 | 建物等 | 東京都 | 121,189 |

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 101,161千円 |
| 工具器具備品 | 20,874 |
| 長期前払費用 | 153 |
| 計 | 121,189 |

※３　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

当社が所有する東京都中央区のビル売却益等2,336,059千円であります。

※４　固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 11,942千円 |
| 機械及び装置 | 11,838 |
| 工具、器具及び備品 | 7,641 |
| その他 | 144 |
| 計 | 31,567 |

※５　減損処理実施額

（減損損失を認識した資産グループの概要）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) |
|---|---|---|---|
| 営業店舗 | 建物・工具、器具及び備品・長期前払費用 | 東京都 | 22,914 |
| 営業店舗 | 建物・工具、器具及び備品 | 広島県 | 4,706 |
| 営業店舗 | 建物・工具、器具及び備品・長期前払費用 | 群馬県 | 11,220 |
| 営業店舗 | のれん | 東京都 | 17,603 |
| 計 | | | 56,444 |

減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 28,588 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 10,039 |
| 長期前払費用 | 213 |
| のれん | 17,603 |
| 計 | 56,444 |

【75ページ】

（株主資本等変動計算書関係）

【訂正理由】

見直しの不備による、単純な入力ミスによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

【訂正前】

（変動事由の概要）

| | |
|---|---|
| 単元未満株式の買取による増加 | 876 株 |

【訂正後】

（変動事由の概要）

| | |
|---|---|
| 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 | 876 株 |

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

【訂正前】

（変動事由の概要）

| | |
|---|---|
| 自己株式の取得による増加 | 500,000 株 |

【訂正後】

（変動事由の概要）

| | |
|---|---|
| 取締役会決議による取得による増加 | 500,000 株 |

【76ページ】

（リース取引関係）

【訂正理由】

入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、追加訂正いたしました。

【訂正前】

<table>
<tr><th>前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>工具器具備品（千円）</th><th>ソフトウェア（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>15,113</td><td>27,484</td><td>42,598</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,625</td><td>458</td><td>2,083</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13,488</td><td>27,026</td><td>40,514</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額<br><table><tr><td>１年内</td><td>8,747千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>32,442</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,189</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br><table><tr><td>支払リース料</td><td>10,862千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,030</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>287</td></tr></table>④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>・減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>・利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>（減損損失について）<br>リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>・有形固定資産<br>主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品・ソフトウェア）であります。<br>・無形固定資産<br>主として、各営業所及び本社における販売管理用ソフトウェア及び管理会計用ソフトウェアであります。<br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</td></tr>
</table>

【訂正後】

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ファイナンス・リース取引<br>(借主側)<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 工具器具備品（千円） | ソフトウェア（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 15,113 | 27,484 | 42,598 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,625 | 458 | 2,083 |
| 期末残高相当額 | 13,488 | 27,026 | 40,514 |

| | 工具、器具及び備品（千円） | ソフトウェア（千円） | 合計（千円） |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 15,113 | 27,484 | 42,598 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,648 | 5,954 | 10,603 |
| 期末残高相当額 | 10,465 | 21,529 | 31,995 |

②　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年内 | 8,747千円 |
| １年超 | 32,442 |
| 合計 | 41,189 |

②　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年内 | 8,370千円 |
| １年超 | 24,072 |
| 合計 | 32,442 |

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 10,862千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,030 |
| 支払利息相当額 | 287 |

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 9,673千円 |
| 減価償却費相当額 | 8,519 |
| 支払利息相当額 | 857 |

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
同左

―――――――――――――

２.ファイナンス・リース取引
(貸主側)
(１)リース資産の内訳

| | |
|---|---|
| ①流動資産 | |
| リース料債権部分 | 90,000千円 |
| 見積残存価額部分 | ― |
| 受取利息相当額 | 53,343千円 |
| リース投資資産 | 36,656千円 |
| ②投資その他の資産 | |
| リース料債権部分 | 202,500千円 |
| 見積残存価額部分 | ― |
| 受取利息相当額 | 79,102千円 |
| リース投資資産 | 123,397千円 |

(２)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
①流動資産　（単位：千円）

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---|---|---|
| １年以内 | ― | 90,000 |
| | | |

| | | |
|---|---|---|
| １年超２年以内 | ― | ― |
| ２年超３年以内 | ― | ― |
| ３年超４年以内 | ― | ― |
| ４年超５年以内 | ― | ― |

①流動資産　（単位：千円）

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---|---|---|
| １年以内 | ― | ― |
| １年超２年以内 | ― | 76,500 |
| ２年超３年以内 | ― | 58,500 |
| ３年超４年以内 | ― | 54,000 |
| ４年超５年以内 | ― | 13,500 |

【78ページ】

（税効果会計関係）

【訂正理由】

当社単体の売上高、貸倒引当金、減損損失等の数値が修正されたことに伴うものです。法定実効税率の差異原因については、入力もれがありました。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額　273,911千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額　268,188千円 |
| 役員退職慰労引当金否認　11,113 | 役員退職慰労引当金否認　11,032 |
| 減損損失否認　1,172,655 | その他　45,377 |
| ディバティブ評価損否認　12,876 | 繰延税金資産小計　324,597 |
| 繰越欠損金　9,133 | 評価性引当額　△281,854 |
| その他　19,035 | 繰延税金資産合計　42,743 |
| 繰延税金資産小計　1,498,726 | 繰延税金負債固定圧縮特別勘定積立金容認額　766,526 |
| 評価性引当額　△1,449,691 | 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 |
| 繰延税金資産合計　49,034 | 繰延税金資産(流動)　29,613 |
| 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債(固定)　753,396 |
| 繰延税金資産(流動)　12,271 | |
| 繰延税金資産(固定)　36,763 | |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | |

【訂正後】

| 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額　273,911千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額　291,554千円 |
| 役員退職慰労引当金否認　11,113 | 出資金評価損否認　130,516 |
| 減損損失否認　1,172,655 | 減損損失否認　1,177,085 |
| ディバティブ評価損否認　12,876 | 役員退職慰労引当金否認　11,032 |
| 繰越欠損金　9,133 | 未払事業税否認　18,989 |
| その他　19,035 | 退職給付引当金否認　10,578 |
| 繰延税金資産小計　1,498,726 | その他　12,315 |
| 評価性引当額　△1,449,691 | 繰延税金資産小計　1,652,072 |
| 繰延税金資産合計　49,034 | 評価性引当額　△1,463,764 |
| 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 | 繰延税金資産合計　188,308 |
| 繰延税金資産(流動)　12,271 | 繰延税金負債固定資産圧縮特別勘定積立金　766,526 |
| 繰延税金資産(固定)　36,763 | 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 |
| | 繰延税金資産(流動)　31,572 |
| | 繰延税金負債(固定)　609,790 |

| | |
|---|---|
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |

【80ページ】

（１株当たり情報）

【訂正理由】

純資産の金額に変動があったことによるものです。監査法人の指摘を受けて、訂正いたしました。

【訂正前】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 310円40銭 | 388円33銭 |
| １株当たり当期純損失(△)<br>又は当期純利益 | △16円91銭 | 73円65銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,441,952 | 5,363,021 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,441,952 | 5,363,021 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,860,000 | 14,860,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 549,367 | 1,049,367 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,310,633 | 13,810,633 |

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円) | 1,011,837 | 73円65銭 |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失(△)　(千円) | 1,011,837 | 73円6銭 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,327,512 | 14,028,579 |

【訂正後】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 310円40銭 | 398円37銭 |
| １株当たり当期純損失(△)又は当期純利益 | △16円91銭 | 83円54銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,441,952 | 5,501,805 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,441,952 | 5,501,805 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,860,000 | 14,860,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 549,367 | 1,049,367 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,310,633 | 13,810,633 |

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △208,480 | 1,172,009 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(千円) | △208,480 | 1,172,009 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,327,512 | 14,028,579 |

【82ページ】

前事業年度（自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日）

【訂正理由】

当初は、必要な情報開示と考えておりましたが、既に、開示されている情報であり、不要であるとの監査法人の指摘を受けて、削除いたしました。

【訂正前】

２.当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式会社MS&Consultingの100％の株式を取得し子会社とすることと、それに伴い同社の全株式を所有する株式会社日本エル・シー・エーと株式譲渡に関する契約を締結することを決議し、翌28日付で株式会社MS&Consultingの全株式の取得を実行致しました。

(1)株式の取得の目的

株式会社MS＆Consultingが所有する外食店舗管理システム（@Bino）及び一般登録者による店舗覆面調査（ミステリーショッピングリサーチ）は、当社のFC事業発展のためのツールとして期待できると判断したためであります。

(2)取得する会社の事業内容及び規模(平成20年5月27日現在)

| | | |
|---|---|---|
| ① | 商　　号 | 株式会社MS&Consulting |
| ② | 代 表 者 | 代表取締役社長　並木　昭憲 |
| ③ | 所 在 地 | 東京都台東区東上野5丁目1番5号 |
| ④ | 設立年月日 | 平成20年5月16日 |
| ⑤ | 主な事業内容 | リサーチ業務及び外食産業界を中心とした経営コンサルティングに関する業務 |
| ⑥ | 事業年度の末日 | 5月31日 |
| ⑦ | 従業員数 | 43名 |
| ⑧ | 主な事業所 | 東京、大阪 |
| ⑨ | 総資産の額 | 371,000千円 |
| ⑩ | 純資産の額 | 300,000千円 |
| ⑪ | 資本金の額 | 150,000千円 |
| ⑫ | 発行済株式総数 | 6,000株 |

(3) 株式の取得先

| | | |
|---|---|---|
| ① | 商号 | 株式会社日本エル・シー・エー |
| ② | 代表者 | 代表取締役社長　久保 裕滋 |
| ③ | 本店所在地 | 京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町６９１番地 |
| ④ | 主な事業内容 | 企業経営全般にわたるコンサルティング業務 |
| ⑤ | 当社との関係 | 当社の外食関連事業において継続的な取引があり、当該事業は現在、株式会社ＭＳ＆Consultingに引き継がれております。<br>資本関係、人的関係は特にありません。 |

(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数　　－ 株（所有割合　　0％）（議決権比率　　－％）

②取 得 株 式 数　　6,000株（取得価額1,600百万円）（議決権の数　6,000個）

③異動後の所有株式数　　6,000株（所有割合　　100％）（議決権比率　100％）

(5) 日程

平成20年5月27日 取締役会決議

平成20年5月27日 株式譲渡契約締結

(6) 支払資金の調達方法

支払資金の調達は、全額自己資金であります。

(7) 今後の見通し

子会社化による連結業績に与える影響見込額

平成21年３月期

売上高　　1,650百万円

営業利益　　280百万円

経常利益　　279百万円

当期純利益　142百万円

(注) 子会社化による連結業績の予想に付きましては、別途定まりしだい開示いたします。

【訂正後】

削除